

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・ターゲット・デット・ファンド(ベーシック)2035」は、第2期の決算を行いました。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に、国内株式、先進国海外株式、新興国株式、世界債券、国内短期債券・短期金融商品等の資産クラスを主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社
カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0120-00-8051** (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

〈閲覧方法〉

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「基準価額一覧」を選択⇒当ファンドの「運用レポート目録見書等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

フィデリティ・ターゲット・デット・ファンド (ベーシック)2035

愛称: 将来設計(ベーシック)

追加型投信/内外/資産複合

交付運用報告書

第2期(決算日 2022年9月26日)

作成対象期間(2021年9月28日～2022年9月26日)

日経新聞掲載名: TDFベ35

第2期末
(決算日 2022年9月26日)

基準価額	11,173円
純資産総額	185百万円
第2期 (2021年9月28日～2022年9月26日)	
騰落率	△6.9%
分配金合計	0円

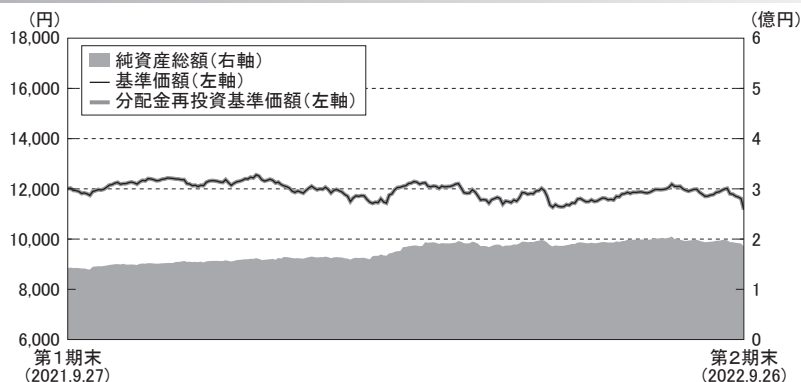
(注)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

フィデリティ投信株式会社



1. 運用経過の説明

① 基準価額等の推移



第2期首: 12,006円

第2期末: 11,173円 (既払分配金0円)

騰落率: -6.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、2021年9月27日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

② 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、-6.9%でした。

プラス要因

- ・投資対象ファンドの米国株及び日本株が上昇したこと
- ・投資対象ファンドの世界債券が堅調に推移したこと

マイナス要因

- ・投資対象ファンドの欧州株が低迷したこと

③ 1万口当たりの費用明細

項目	第2期		項目の概要
	2021年9月28日～2022年9月26日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	35円	0.292%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は11,939円です。
(投信会社)	(13)	(0.110)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(20)	(0.165)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.018)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資信託受益証券)	(0)	(0.002)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	17	0.143	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(5)	(0.043)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(11)	(0.094)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	52	0.437	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

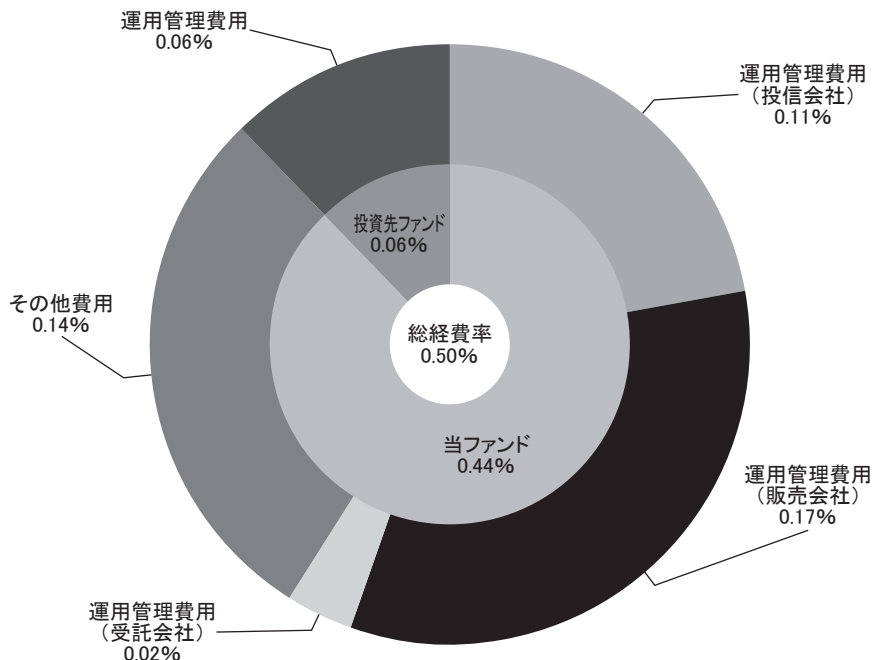
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.50%です。



総経費率(①+②)	0.50%
①当ファンドの費用の比率	0.44%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.06%

(注1)①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

(注5)投資先ファンドとは、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

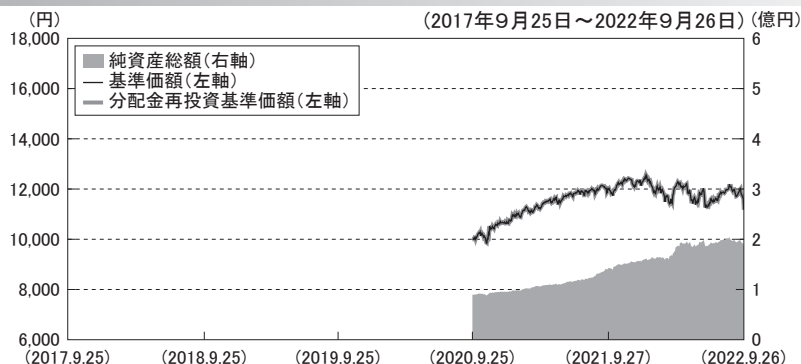
(注6)①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注7)①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

(注9)投資先ファンドの運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、運用管理費用としてまとめて表示しています。

④最近5年間の基準価額等の推移



	2020年9月28日 設定日	2021年9月27日 決算日	2022年9月26日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,006	11,173
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	20.1	△6.9
純資産総額 (百万円)	89	142	185

(注1) 分配金再投資基準価額は、当ファンドの設定日(2020年9月28日)を起点として計算しています。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

⑤投資環境

【株式】

<国内>

当期の日本株式市場は下落して期を終えました。期初は、中国大手不動産の債務問題が台頭した他、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ開始時期が2023年から2022年へと前倒しされる見通しが示され、米長期金利が上昇したことなどから日本株は乱高下しました。10月中旬以降は、米国政府の債務上限問題に対する警戒感が和らいだことや、衆議院選挙で自民党が勝利し政治不安が後退したことなどから堅調に推移したものの、新型コロナウイルスの新たな変異株である「オミクロン株」が警戒され、再び急落しました。2022年に入ると、米国の金融引き締めに対する警戒感などから下落基調で推移し、2月にはロシアによるウクライナ侵攻をきっかけに大幅に下落しました。その後は、ロシアへの経済制裁に伴う原油などの資源価格の高騰や世界的な景気後退懸念、金利上昇への警戒感などが相場の重石となり下落する局面もあった一方、円安の進行が輸出企業の収益下支えとなったことや国内の安定した政治情勢、市場予想を上回る企業業績の発表などが投資家心理を下支えし上昇するなど、一進一退の展開となりました。このような状況の下、業種別では、エネルギー及び公益事業が堅調に推移した一方、情報技術、素材は出遅れました。

<海外>

当期の海外株式市場は下落しました。期初は、欧州及び米国の堅調な経済指標や企業業績の発表を背景に底堅く推移しました。その後、新型コロナウイルスの新たな変異株が出現すると、世界経済見通しに対する不透明感が高まりました。2022年に入ると、ロシアによるウクライナへの侵攻により地政学リスクが警戒され、軟調に推移しました。また、ウクライナ侵攻に伴うサプライチェーンの混乱や世界経済の減速懸念が投資家のリスク選好姿勢の後退につながりました。さらに、FRBを中心に主要中央銀行がインフレ抑制に向けたタカ派的な姿勢を維持したことから、景気後退リスクが高まりました。期末にかけては、米国企業を中心に業績が市場予想を上回ったことや米国経済の底堅さが経済指標で確認できたことなどが投資家心理を下支えし、一旦、上昇基調に転じたものの、FRBがタカ派的な姿勢を改めて示したことを受けて下落しました。このような状況の下、米国、欧州、アジア太平洋（除く日本）は下落しました。また、中国における不動産開発会社の資金繰り悪化に伴う工事中断や住宅ローン支払い拒否などに見られる不動産危機、新型コロナウイルスの感染再拡大などを背景に経済回復ペースが緩慢なことから、新興国は下落し、先進国株式のパフォーマンスに劣後する形となりました。

【世界債券】

<国内>

当期の国内債券市場は下落しました。日本国債の利回りは、世界的な利回りの動きに追随する形で推移し、10年債利回りは2015年12月以来の水準まで上昇しました。日銀はイールドカーブ・コントロールの一環として、国債の買い入れを継続し、各国中央銀行と異なる超低金利政策を維持しました。黒田日銀総裁は、9月の金融政策決定会合後の記者会見で、日本経済が新型コロナウイルス感染症の影響から回復途上にあり、賃金上昇を伴う形で物価目標の達成を実現するため、金融緩和を継続することが適当との考えを示しました。こうした中、欧米との金利差拡大を背景に、円安が進行しました。経済面では、オミクロン株による新型コロナウイルスの感染者数の増加、ロシアによるウクライナへの侵攻やそれに伴う経済への影響などが投資家心理の重石となった一方で、4-6月期の実質GDP（国内総生産）が個人消費や企業の設備投資の増加を背景に3.5%増となったことは、明るい材料となりました。

<海外>

当期の世界の債券市場は継続的なインフレ圧力や各国中央銀行による金融引き締めに加え、世界経済の減速懸念を背景に、ボラティリティが上昇し、下落して期を終えました。米国、英国、欧州では、食品やエネルギー価格の高騰を受けて、インフレ率が数十年ぶりの高水準に達しました。また、中国の新型コロナウイルス感染拡大に伴うロックダウンやロシアのウクライナ侵攻によるサプライチェーンの混乱が、世界経済に更なる深刻な影響を及ぼす形となりました。各国中央銀行は2022年以降の経済見通しを下方修正したものの、タカ派的な姿勢を維持しました。とりわけFRBは何らかの痛みを伴う可能性を示唆しながらも、インフレ抑制に向け金融引き締めを継続する姿勢を示しました。当期中、FRB、欧州中央銀行(ECB)、英イングランド銀行(BOE)を含む主要中央銀行は数回に亘り、利上げを実施しました。こうした動きを受けて、期末にかけて国債は大きく下落し、各国10年物国債利回りは数年来の高水準に達しました。クレジットでは、投資適格債券及びハイ・イールド債券が投資家心理の悪化を背景に下落しました。また、金融引き締めを背景に、世界経済の減速リスクが高まる中、スプレッドは大幅に拡大しました。

⑥ポートフォリオ

当ファンドは、主として、市場指数と連動する投資信託証券(以下「投資対象ファンド」ということがあります。)への投資を通じて、主に、国内株式、先進国海外株式、新興国株式、世界債券、国内短期債券・短期金融商品等の資産クラスへ実質的に分散投資を行います。(世界債券の配分で組入れる投資対象ファンドに対しては、為替ヘッジを行うことを基本とします。)

西暦2035年(以下「ターゲット・イヤー」といいます。)に向けて、上記資産クラスへの配分を変更します。時間の経過によりターゲット・イヤーまでの残存期間が短くなるにすぎない、株式への配分を漸減し、リスクを減少させることを目指し、当期もそのように運用を行いました。

投資信託証券の組入れにあたっては、定性、定量評価等を考慮して選定したものに分散投資することを基本とします。定期的にモニターを実施し、組入れ比率の調整や入れ替えを行う場合もあります。

当期末時点での各ファンドへの組入投資比率は以下の通りです。

組入投資信託証券	組入比率 (2022年9月26日現在)
【株式】	
フィデリティ・インデックス・US・ファンド	30.2%
フィデリティ・インデックス・ジャパン・ファンド	8.0%
フィデリティ・インデックス・エマージング・マーケット・ファンド	7.8%
フィデリティ・インデックス・ヨーロッパ(除くUK)・ファンド	5.3%
フィデリティ・インデックス・UK・ファンド	1.4%
フィデリティ・インデックス・パシフィック(除く日本)・ファンド	1.1%
【債券・短期金融資産等】	
バンガード®・トータル・インターナショナル債券市場ETF	25.9%
バンガード®・米国トータル債券市場ETF	21.0%

※株式部分は為替ヘッジを行わず、債券部分は為替ヘッジを行うことを基本とします。なお、市況および資産規模によっては、取引コスト等を考慮し一部が為替ヘッジを行わない場合もあります。

※組入比率は対純資産総額比率です。

⑦ベンチマークとの差異

当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

⑧分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

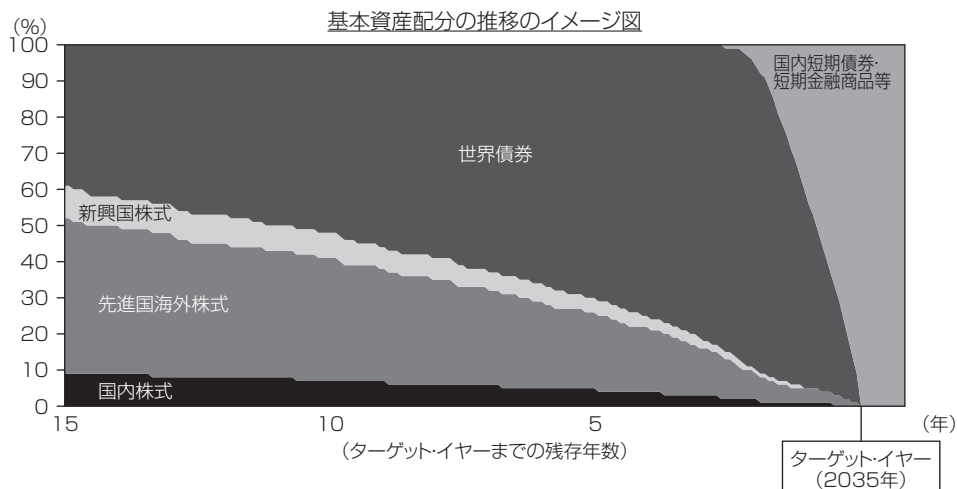
(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第2期	
	2021年9月28日～2022年9月26日	
当期分配金	0	
(対基準価額比率)	-%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	1,675	

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

2. 今後の運用方針

今後も当ファンドのターゲット・イヤーである西暦2035年に向けて、設計した下記の基本資産配分をもとに投資信託証券の組入れを調整してまいります。



※上図は、当初設定時における基本資産配分の推移を示したイメージ図であり、将来、実際上記通りの運用を行なうことを保証するものではありません。また、市場の環境等によっては、リスク管理のために、基本資産配分から乖離した運用が行なわれる場合があります。

3. お知らせ

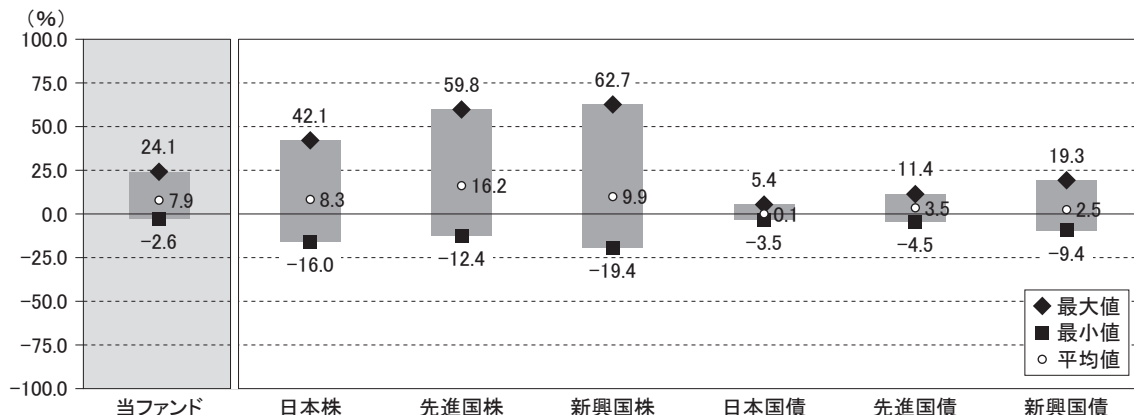
該当事項はありません。

4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2020年9月28日(設定日)から2036年9月25日まで
運用方針	投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	主として投資信託証券に投資を行います。投資信託証券には国内投資信託および外国投資信託の受益証券、投資法人ならびに外国投資法人の投資証券、ETF(上場投資信託証券)が含まれます。
運用方法	<ul style="list-style-type: none">● 投資信託証券への投資を通じて、主に、国内株式、先進国海外株式、新興国株式、世界債券、国内短期債券・短期金融商品等の資産クラスを主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。なお、世界債券の配分で組入れる投資対象ファンドに対しては、為替ヘッジを行うことを基本とします。市況および資産規模によっては、取引コスト等を考慮し一部為替ヘッジを行わない場合もあります。● 投資信託証券は、主として、市場指数と連動する投資成果を目指す、国内外の投資信託証券の中から選定を行います。● 基本資産配分は、時間の経過により西暦2035年(ターゲット・イヤー)までの残存期間が短くなるにしたがい、株式への配分を漸減し、リスクを減少させていく運用を目指します。● 基本資産配分に関する運用(設計・見直しを含む)にあたっては、FILインベストメンツ・インターナショナルおよびFILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。● ファンドの運用にあたっては、FILインベストメンツ・インターナショナルに、上記以外のファンドの運用の指図に関する権限を委託することがあります。
分配方針	毎決算時(原則9月25日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">● 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。● 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。● 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 当ファンドは2020年9月28日に設定されたため2021年9月～2022年8月の期間、他の代表的な資産クラスについては2017年9月～2022年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

* 詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

6. 当ファンドのデータ

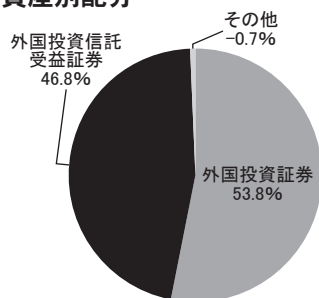
①組入資産の内容

組入上位ファンド

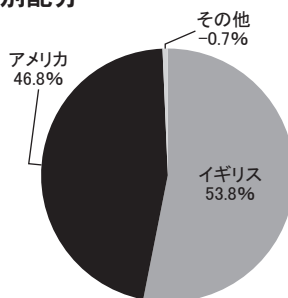
(2022年9月26日現在)

	ファンド名	組入比率
1	フィデリティ・インデックス・US・ファンド	30.2%
2	バンガード [®] ・トータル・インターナショナル債券市場ETF	25.9
3	バンガード [®] ・米国トータル債券市場ETF	21.0
4	フィデリティ・インデックス・ジャパン・ファンド	8.0
5	フィデリティ・インデックス・エマージング・マーケット・ファンド	7.8
組入ファンド数		8ファンド

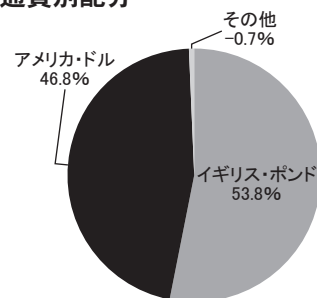
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1)各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2)国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注3)「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

②純資産等

項目	当期末
	2022年9月26日
純資産総額	185,344,070円
受益権総口数	165,881,710口
1万口当たり基準価額	11,173円

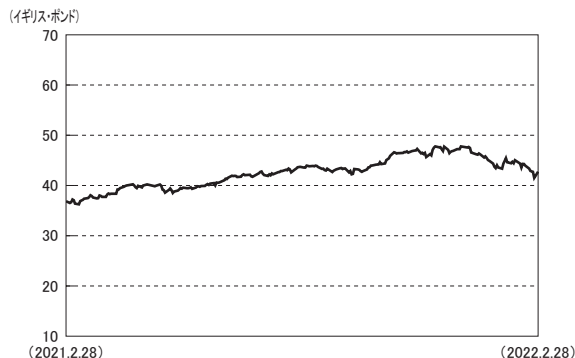
(注)当期中における追加設定元本額は70,277,624円、同解約元本額は22,977,017円です。

③組入上位ファンドの概要

フィデリティ・インデックス・US・ファンド

(別途記載がない限り2022年2月28日現在)

基準価額の推移



※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

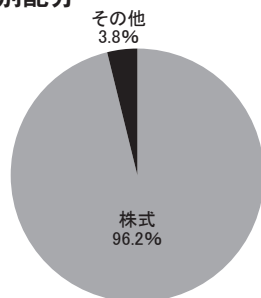
組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	Apple	情報技術	6.7%
2	Microsoft	情報技術	5.8
3	Amazon.com	一般消費財・サービス	3.5
4	Fidelity Institutional Liquidity Fund – USD A Accumulation	金融	3.4
5	Alphabet (A)	コミュニケーション・サービス	2.1
6	Alphabet (C)	コミュニケーション・サービス	2.0
7	Tesla	一般消費財・サービス	1.7
8	NVIDIA	情報技術	1.6
9	Berkshire Hathaway	金融	1.5
10	Meta Platforms (A)	コミュニケーション・サービス	1.3
組入銘柄数		507銘柄	

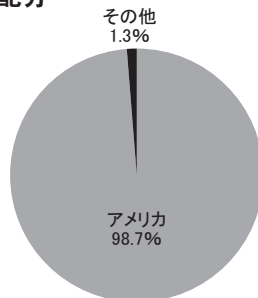
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

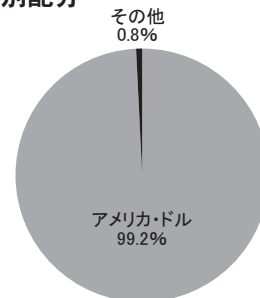
資産別配分



国別配分



通貨別配分



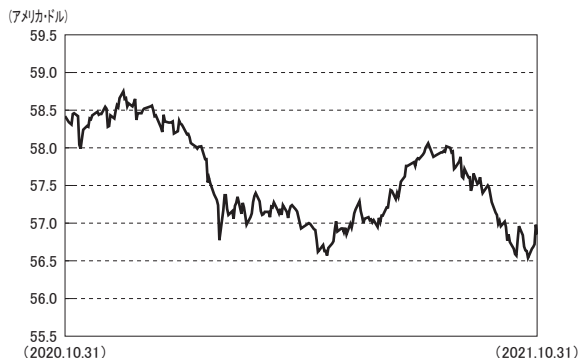
(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

バンガード®・トータル・インターナショナル債券市場ETF 基準価額の推移

(別途記載がない限り2021年10月31日現在)



※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

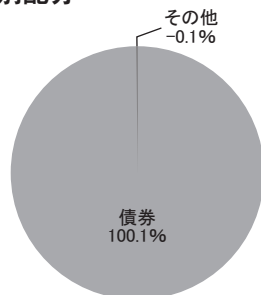
組入上位10銘柄

	銘柄名	比率
1	French Republic Government Bond OAT, 0%, 2/25/2027	0.8%
2	French Republic Government Bond OAT, 0.125%, 1/31/2024	0.8
3	United Kingdom Gilt, 1.85%, 7/1/2025	0.6
4	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro, 0%, 1/30/2024	0.6
5	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro, 0%, 5/31/2024	0.6
6	Spain Government Bond, 0.25%, 3/15/2028	0.5
7	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro, 1.65%, 12/1/2030	0.5
8	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro, 0%, 8/15/2031	0.5
9	Bundesrepublik Deutschland Bundesanleihe, 0%, 1/31/2026	0.4
10	Spain Government Bond, 3%, 8/1/2029	0.4
組入銘柄数		6,427銘柄

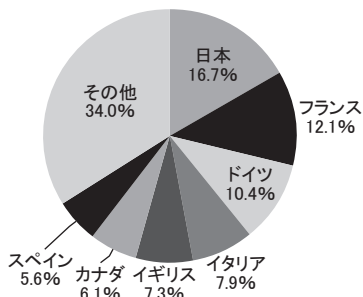
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

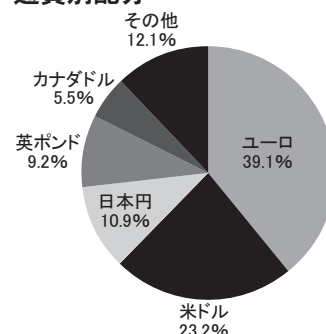
資産別配分



国別配分

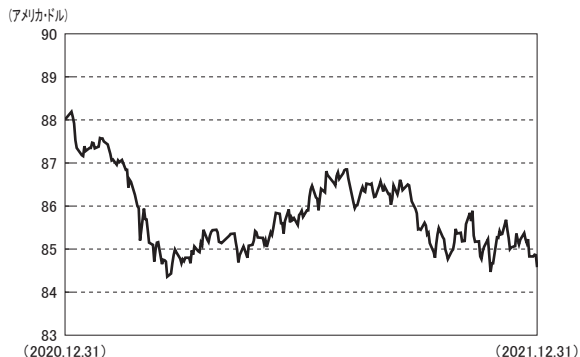


通貨別配分



* バンガード社の資料に基づき作成しております。

バンガード®・米国トータル債券市場ETF 基準価額の推移



※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

(別途記載がない限り2021年12月31日現在)

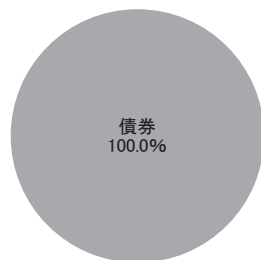
組入上位10銘柄

	銘柄名	比率
1	United States Treasury Note/Bond, 0.25%, 06/15/2023	0.7%
2	United States Treasury Note/Bond, 0.875%, 11/15/2030	0.5
3	United States Treasury Note/Bond, 2%, 08/15/2025	0.5
4	United States Treasury Note/Bond, 2%, 05/31/2024	0.5
5	United States Treasury Note/Bond, 0.75%, 04/30/2026	0.5
6	United States Treasury Note/Bond, 1.125%, 02/15/2031	0.5
7	UMBS, 2.5%, 01/25/2052	0.5
8	United States Treasury Note/Bond, 1.25%, 08/15/2031	0.4
9	United States Treasury Note/Bond, 1.75%, 05/15/2023	0.4
10	United States Treasury Note/Bond, 1.5%, 11/30/2028	0.4
組入銘柄数		18,603銘柄

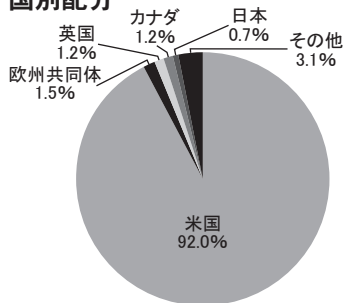
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

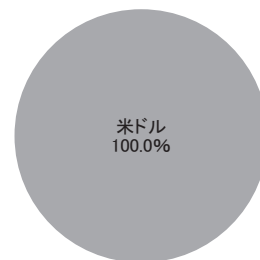
資産別配分



国別配分



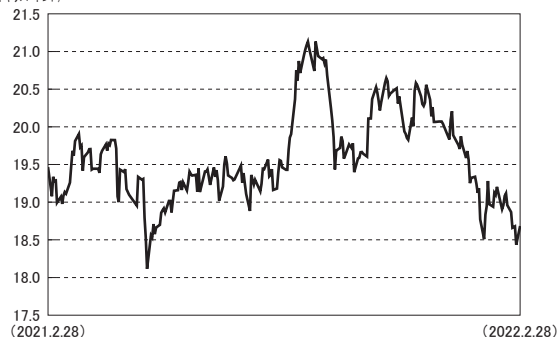
通貨別配分



* バンガード社の資料に基づき作成しております。

フィデリティ・インデックス・ジャパン・ファンド 基準価額の推移

(イリス・ポンド)



※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

(別途記載がない限り2022年2月28日現在)

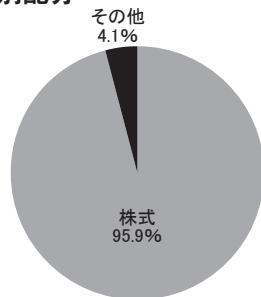
組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	Toyota Motor	一般消費財・サービス	5.2%
2	Sony	一般消費財・サービス	3.4
3	Keyence	情報技術	2.4
4	Mitsubishi UFJ Financial Group	金融	2.0
5	Tokyo Electron	情報技術	1.8
6	Nintendo	コミュニケーション・サービス	1.5
7	Recruit Holdings	資本財	1.5
8	Shin-Etsu Chemical	素材	1.4
9	SoftBank Group	コミュニケーション・サービス	1.4
10	KDDI	コミュニケーション・サービス	1.4
組入銘柄数		260銘柄	

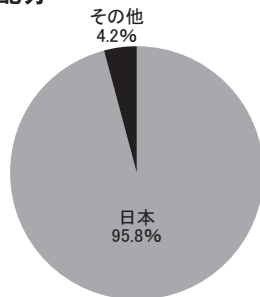
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

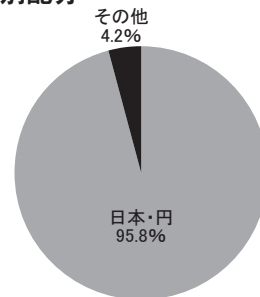
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

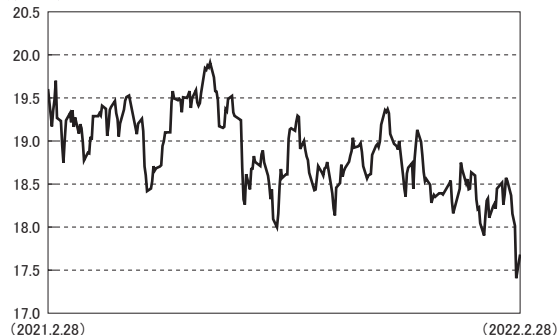
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

フィデリティ・インデックス・エマージング・マーケット・ファンド

(別途記載がない限り2022年2月28日現在)

基準価額の推移

(イリス・ポンド)



※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

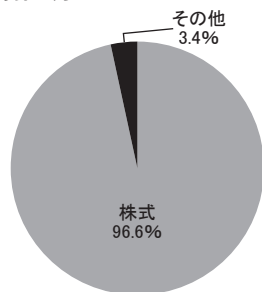
組入上位10銘柄

	銘柄名	国	比率
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Company	台湾	7.0%
2	Tencent Holdings	中国	4.1
3	Samsung Electronics	韓国	3.8
4	Alibaba Group Holding (China)	中国	2.7
5	Fidelity Institutional Liquidity Fund - USD A Accumulation	アメリカ	2.2
6	Meituan	中国	1.2
7	Reliance Industries	インド	1.2
8	Infosys	インド	1.0
9	Vale	ブラジル	1.0
10	JD.Com (A)	中国	1.0
組入銘柄数			1,448銘柄

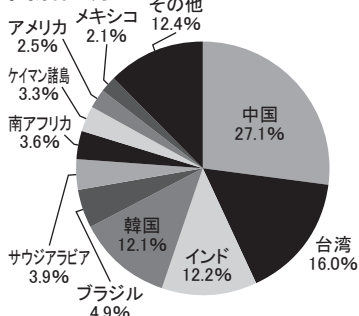
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

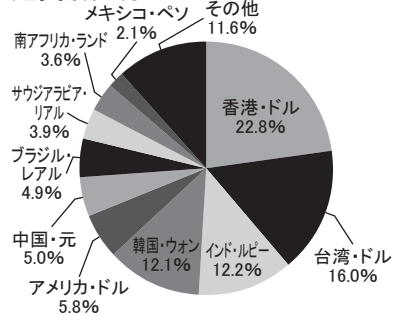
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

指数に関して

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村証券に帰属します。なお、野村証券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J. P. モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。 J. P. モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複写、使用、頒布することは禁じられています。 Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複写・転載を禁じます。

